

コロナ危機

生活苦に拍車

「暮らしの困りごとなんでも相談会」ひらく 働かなければ生活できない高齢者の実態鮮明に

新型コロナ危機から国民・労働者の雇用と暮らしを守ろうと、全国的ないっせいで相談が行われています。一〇月一〇日、全国いっせいなんでも相談会に呼応し、山形県でも「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」による「コロナ危機を乗り越えよう！暮らしの困りごとなんでも相談会」が行われました。対面相談会と電話相談を並行して実施し、合わせて一五人から深刻な相談が寄せられました。弁護士、医師、介護支援専門員、社会保険労務士、労働相談員などが親身に対応しました。

おもな相談事例では、▽国民年金受給の七〇代女性は土日休日（週三日〜四日）にスーパーのマネキン販売（試食コーナー）で生活の足しにしていたが、四月か



深刻な相談に親身に対応する相談員

ら完全に仕事がなくなった▽パート契約で山小屋の管理をしていた七〇代男性は、七月から九月は入山禁止となったため仕事がなくなり収入がなくなった▽月に三万五千円の国民年金と三万円の駐車場収入があるが、それだけでは足りず貯金を取り崩した独り暮らしの七〇代の女性は「お金を借りられるところを紹介してほしい」など、切実な相談ばかりで差し迫った声が寄せられました。

労働相談センターの飯澤智美事務局長は、「今回相談があったのは五〇代以上の高齢者が多く、コロナ禍などの影響で収入が途絶え、もともと少ない蓄えも底をつき、働かないと生活できない高齢者の実態が深刻であることを実感した」と語りました。

「教育のつどい」実行委員長の植松保信さんが主催者あいさつ。「少人数学級は、コロナ禍の中で大きな世論となって広がっている。今こそ実現しよう」と呼び

かけました。東京大学教授の本田由紀さんが「コロナ危機の中で学ぶ子どもたちに少人数学級を！」と題して講演。日本の教育を、垂直的序列化と水平的画一化と特徴づけ、それらは子どもたちの中に社会階層に基づく格差と排除を生み出し、教員にも過重な負担を強いていると説明しました。そのうえで、少人数学級は、社会経済的に不利な子どもや学力以外にも様々な効果があることをわかりやすく解き明かしました。

局長の地主文明さんが一〇月二四日急逝されました。六七歳でした。突然のことです。痛恨の極みであり、心よりお悔やみ申し上げます。告別式は一〇月二七日、

酒田市内で執り行われました。県労連から勝見忍議長がお悔やみに参り、佐藤完治事務局長が告別式に出席しました。



少人数学級の実現めざし交流を深める参加者

子どもたちにも少人数学級を！ 県民学習交流会を開催

らのリレートークでは活発な発言が相次ぎ、少人数学級実現への気運がみなぎる集会となりました。



県労連事務局長 地主文明さん

県労連副議長 地主文明さんが死去 心よりお悔やみ申し上げます

やまがた 県労連 logo with a stylized figure.

発行責任者 勝見忍 山形市薬師町2-6-15 TEL 023(615)2172 FAX 023(615)2173 URL:http://www.yamagataroren.com/ Email:yamagataroren@yahoo.co.jp

日本学術会議 任命拒否、撤回せよ！ 立憲デモクラシーの会などとアピール行動

「日本学術会議任命拒否の撤回を！」と一〇月二七日、JR山形駅前で街頭アピール行動が行われました。県労連の他、学者や弁護士などをつくる立憲デモクラシーの会やまがた、県革新懇、「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を」国民大運動実行委員会の四団体が主催して取り組ま

れたものです。様々な団体から十三名が参加しました。爽やかな秋晴れの昼下がりに、参加者は「学問の自由を守れ」「学術会議の人事に介入するな」などのプラカードを手にはアピール。

「任命拒否に抗議する」「卑劣な論点のすり替えは許さない」と大書された横断幕が通行人の注目を集め



『任命拒否に抗議する！』と大書した横断幕を掲げアピール

ました。

立憲デモクラシーの会やまがたの高木紘一共同代表は、安保法制反対など政府に盾突く者は排除するとう見せしめに他ならず、「これを許したら日本の民主主義は危うくなる」と語気を強め、名簿どおりに任命することを求めました。

県労連の勝見忍議長は、菅首相による六人の学者の任命拒否は法治主義を踏みこじめるのだと批判。日本学術会議が政府から自主性と自律性を保障されたのは、「戦前、科学者が無理やり戦争に協力させられたことへの痛苦の反省のもとに、戦後は軍事研究に加担しないことを表明したからだ」と強調し、任命拒否の撤回を求めました。

信号待ちの通行者は、二人の訴えに真剣に耳を傾けていました。

この行動に先立ち、立憲デモクラシーの会やまがたは一〇月四日、日本学術会議の六人を除外して任命し

たことは、政治と学問の分離を定めた憲法二十三条の「学問の自由」に違反することとして、この決定を撤回することを求める声明を発表しました。同会議が選考した候補者を無条件で任命すること自体が学問の自由の内容をなすものであることを強調しています。

さらに、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟県本部や国民の食糧と健康を守る運動県連絡会など、様々な団体が次々に抗議声明を発しています。

求職者アンケートを実施 目立つ女性、中高年層

県労連と各地域労連は、九月三〇日から一〇月三日まで、県内八か所のハローワークで求職者アンケートを実施し、現在集計と分析を進めています。

女性と中高年層の回答が多いことから、コロナ禍による雇用不安がこれらの階層に特に影を落としていくことがわかります。集計を終えた七ヶ所全体で、女性の回答が五五・四%でした。男女合わせて五〇代以上が五七・二%、六〇代七〇代で働く理由は三一・〇%が経済的な事情とみられます。自由記

山大職組がパワハラ告発 米沢のセンター勤務時間改ざんを強要

山形大学職員組合は十一月二日、米沢市にある有機エレクトロニクス研究センターの男性教授らが部下に対し、勤務時間の改ざんを強要するなどのパワハラ行為を求めているとして大学側に改善を求めたことを明らかにしました。同職組の仁科辰夫執行委員が県庁内で記者会見を行いました。

被害者は有期雇用の教授や研究員ら四人で、時間外勤務を少なくして申請する

よう強要されたとしています。問題を指摘すると「人事権は自分が持っている。来期はない」などと雇止めを示唆されたといっています。同職組が公表した相談記録には、「予算流用で印刷装置を購入した。購入時にスタッフで皆に口止めした」「自分の判断で首を切れる」など不正行為を隠し、雇止めへの圧力の実態がリアルに記されています。

仁科執行委員は、「上司

の教授らによる国のプロジェクト関係の雇用や大型設備購入に関する財源の流用、限られたメンバーが成果を吸い上げる構造が問題の根本にある」と指摘しました。

会見には、県労連の佐藤完治事務局長が同席しました。

